

令和6年度 東京都公立大学法人中期計画進捗状況に対する所見

東京都公立大学法人の業務実績について、地方独立行政法人法に基づき実施する評価に資するため、令和6年度末時点における中期計画の進捗状況を同法人が自ら確認した結果について、以下のとおり所見を取りまとめる。

■ 主な所見

東京都公立大学法人は、第四期中期計画の2年目である令和6年度において、将来の東京の成長を支える人材の育成など幅広い事業を展開し、その多くで評価指標の達成に向けて着実に取組を進めており、順調な中期計画の進捗状況にある。

【東京都立大学】

正規の授業科目として「アントレプレナーシップ入門」を新規開講するとともに、都立大初の学内ビジネスアイデアコンテスト等のイベントを開催するなど、起業家的な精神と資質・能力を備えた人材を育成する取組を進めている。

【東京都立産業技術大学院大学】

高度情報専門人材を育成するプログラムの提案が、文部科学省の助成事業に採択され、従来の教育内容に情報アクセラレーターなど3つの新分野を加え、次世代のDXリーダーを養成する体制の強化を図っている。

【東京都立産業技術高等専門学校】

高専の実践的技術教育を生かした学生の課外活動に対し、教員や外部指導員による専門的な指導等の支援を積極的に行うことで、ディープラーニングコンテストで最優秀賞を獲得するなど、複数のコンテストで成果を上げており、学生生活が活性化されている。

【法人運営全般】

寄附金の募集に当たり、用途を明確化した新たなメニューを設定し、寄附者からの賛同を得られやすくするとともに、受入事務の集約化等によって手続きの効率化を図るなど、寄附件数の拡大に向けた取組を進めている。

■ 総括

東京都公立大学法人（以下「法人」という。）は、第四期中期計画の2年目に当たる令和6年度において、東京の成長を支える人材の育成など多岐にわたる事業を展開し、その多くで評価指標の達成に向けて着実に取組を進めており、順調な中期計画の進捗状況にある。

法人の設置する東京都立大学（以下「都立大」という。）、東京都立産業技術大学院大学（以下「産技大」という。）及び東京都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）は、これまでの取組の成果を基に施策のブラッシュアップを図り、各校の特長を生かして、イノベーションの創出や教育研究の国際化を促進する新たな事業を積極的に展開している。

今後、AI 活用の進展や人口減少、国際情勢の不確実性の高まりなど法人を取り巻く環境が変化し続ける中、都立の高等教育機関としての役割を一層発揮していくためには、法人が自らの経営管理において、中期計画の達成に向けて具体的ステップを明確にしつつ、社会経済の動向や実績の推移を的確に捉えて、柔軟かつ機動的に意思決定を行っていくことが望まれる。

■ 項目別所見

※項目別所見は、「社会との価値共創」「教育」「研究」「法人運営」など、中期計画の一定のまとまりごとに、優れた点・特色ある点、改善・充実を求める点について所見を付している。

I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置

大項目番号1 都や区市町村等との連携

◎優れた点・特色ある点

- ・都の課題解決に資する調査・研究について、6年間で延べ100件以上のプロジェクトを実施するという評価指標に対し、2年目の令和6年度時点でその約半数を既に達成しており、順調に成果を上げている。現在の評価指標は、新規件数と継続件数の合算の件数となっているが、今後、新規件数と継続件数それぞれの予定値を設定し、バランスよく研究成果の社会還元を進めていくことが期待される。
- ・都や自治体等との連携による人材育成について、東京都労働相談情報センター等との連携講座を実施するなど、都の各機関との連携が着実に実施されている。今後は、実績や取組予定の内容をより具体的に示しながらプログラムの開発・実施に取り組むことを期待される。

大項目番号2 産学公連携、地域貢献・生涯学習、卒業生・修了生との関係強化

◎優れた点・特色ある点

- ・日野キャンパスに新設した「TMU Innovation Hub」において、インキュベーションルームの入居率を100%とし、専門家による相談等を評価指標の水準を大きく上回って実施するとともに、社会課題の解決に資する産学公連携研究も8件実施するなど、多摩地域のイノベーション拠点として順調に機能している。
- ・ローカル5G環境を活用し、学生がスタートアップ企業の製品と5Gを組み合わせたユースケースを発案し、企業と連携して実証実験を行うなど、都立大発の社会サービス創出等を促進している。一方で、5Gが社会に定着していく中で、今後の取組の方向性を再確認することが期待される。
- ・正規の授業科目として「アントレプレナーシップ入門」を新規開講し、22名の学生が履修した。今後の履修者数の増加や関連科目の充実が期待される。また、都立大初の学内ビジネスアイデアコンテスト等のイベントを開催し、多くの学生の応募を集めるなど、起業家的な精神と資質・能力を備えた人材を育成する取組を進めている。
- ・地域社会への貢献活動として、障害者スポーツ支援の取組で継続的に実績を上げている。特に令和7年度開催のデフリンピックに向け、デフスポーツへの理解促進を図る取組は、都立の高等教育機関としての特色ある取組となっている。
- ・オープンユニバーシティの公開講座では、受講満足度が評価指標を大きく上回る約9割を達成しており、受講者のニーズを的確に捉えた多様な講座が提供されている。引き続き、実績を踏まえた受講満足度の予定値を検討し、取組を一層推進していくことが期待される。
- ・プレミアム・カレッジでは、募集人員の約3倍の出願者数を確保するとともに、公開イベントやそのオンライン配信にも多くの参加者を集めており、プログラムに魅力があることが示されている。今後、実績を踏まえた募集人員の検討や、修了生の活躍に関する情報発信、公開イベント動画のアーカイブの拡充など更なる取組の充実が期待される。
- ・学生支援等に係る寄附について、既に6年間で150件以上という評価指標を大きく上回る実績を上げ、更なる寄附を獲得するために寄附目的を明確にする新たなメニューを設定するなどの取組も行っているが、私立大学と比較すると低い水準にある。寄附の一層の増加を目指して取り組み、寄附金を活用した学生支援の充実を図ることが期待される。
- ・キャリア支援について、卒業生の進路報告フォームにOBOGネットワークへの登録可否に関する項目を追加することで登録者数を30%増加させ、より多様な業種のOBOGの協力を可能とするとともに、ホームカミングデー等を通じて卒業生との交流を促進する取組を進めている。

◇改善・充実を求める点

- ・地域社会への貢献活動に関する報告書の記載内容が障害者スポーツ支援に限定されている

が、まちづくり、防災、福祉、スポーツ面での協力により、地域等の課題解決に貢献するという評価指標を踏まえると、より幅広い分野での活動内容を明らかにしながら取組を推進していくことが望まれる。

2 教育に関する目標を達成するための措置

大項目番号 3 教育内容等の充実、教育の質向上、社会人学生の受入推進

◎優れた点・特色ある点

- ・国際金融人材育成特別プログラムについて、新たに国際証券投資と資産運用に関する科目等を先行開講するなど、令和7年度からの正式開設に向けて着実な準備が進んでいる。多くの新規履修者を獲得するなどの成果が期待される。
- ・医療人材リーダーの育成について、令和8年度のプログラム開講に向けた準備を着実に進めており、本格稼働の成功が期待される。
- ・TAの組織的な活用について、令和5年度に2か年事業として採択した6件のプログラムを引き続き実施するなど継続的に力を入れている。事業の成果等を踏まえ、TAの組織的な活用が学生の「主体的」な学びにどのように結びついているか検証することが期待される。
- ・英語力の更なる伸長を目指すための授業科目について、令和6年度は新たに選択英語科目を1科目開講し、延べ280名の履修につなげている。今後は、成果に関する検証を行い、具体的な改善につなげることが期待される。
- ・大学院博士後期課程への社会人の受入れについて、長期履修生制度や平日夜間・土曜日の授業等、社会人学生を受け入れやすい体制を整備しており、社会人入学者比率を平均30%以上とする評価指標を上回る実績を上げている。

◇改善・充実を求める点

- ・数理・データサイエンス副専攻コースについて、新規履修者を増加させているが、令和7年度以降の修了者を毎年40名以上とするという評価指標の達成に向け、履修継続への支援の充実など対策を講じることが望まれる。
- ・文理教養プログラムについて、令和5年度に41名の履修者を確保したが、修了者は14名に止まっている。広報面以外の原因についても更に分析し、大学として求める教育理念と、課題への現実的な対応とのバランスを取りながら改善を図ることが望まれる。
- ・アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の把握・可視化に係る取組について、成果検証に資する各種アンケート調査の実施方法等の見直しの内容など取組の成果を明らかにしながら教育の質の向上を図っていくことが望まれる。

大項目番号 4 グローバル教育

◎優れた点・特色ある点

- ・大学院博士前期課程における英語のみで学位取得可能なプログラムについて、新たに3学域において学位取得が可能となるなど、順調に成果を上げている。一方で現状、領域によって履修者数、修了者数に偏りがあるため、要因を分析するとともに将来的にどのような対応を図るか検討することが期待される。
- ・在籍留学生数について、多様な国・地域を対象としたプロモーションを展開するとともに経済的支援の充実も進めており、令和6年度の受入学生は41の国・地域から606名と出身国・地域、学生数ともに令和5年度より増加している。今後、引き続き在籍留学生数の増加に向けて取り組むに当たっては、出身地域の多様化についても見通しを立て、検証しながら取組を進めることが期待される。
- ・海外派遣学生数について、世界的な物価高騰や円安等を踏まえ、月額奨学金を上乗せするなど経済的支援を強化しており、令和6年度の派遣学生は182名と令和5年度より2割以上増加している。一方で、現時点では中・長期派遣の学生数が短期派遣の約半数程度であるため、今後は中・長期の派遣者数をより増やしていくことが期待される。

◇改善・充実を求める点

- ・在籍留学生数について、量的・質的充実に向けて様々な取組に努めているものの、令和10年度までに在籍留学生数を940名以上とするという評価指標を達成するための道のりは容易ではない。要因分析を踏まえた対策を講じるとともに、卒業後も国内に定着する留学生の増加を図るためのキャリア支援等にも取り組むことが望まれる。
- ・海外派遣学生数について、6年間累計で2,100名以上の学生を派遣するという挑戦的な評価指標の達成は容易ではないが、国内外の経済状況等を踏まえた予定値を検討しつつ、派遣学生数の増加に取り組んでいくことが望まれる。

大項目番号 5 学生への支援

◎優れた点・特色ある点

- ・学費への経済的支援について、令和6年度から都内子育て世帯向けに所得制限のない授業料免除制度が導入され、減免者数が前期・後期で延べ約2,100名から約8,100名へと大幅に増加した。
- ・学生の健康診断について、実施日程を令和5年度までの6月から4月に変更することで、受診率が約1割向上するなど、学生が受診しやすい環境を整えている。今後、全学生に対する適切な健康管理を目指して、学外での受診状況の把握にも努めるなど、更なる受診率改善に向けた一層の工夫を行うことが期待される。
- ・キャリア支援について、令和6年4月から12月までに開催した41行事に関する学生の満足

度は、平均 98.1%と非常に高い結果となっている。また、現場体験型しごと研究（実習）において、SNS による情報発信等の広報活動の強化により、履修生を前年度比 154%に増加させるなど、キャリア支援の充実を図っている。

- ・学修環境の整備について、ネットワーク環境などハード面の改善を進めることに加え、システム開発を通じた学修環境の整備を教職員自らの手で行えるよう、システムの内製をテーマとした学内セミナーを開催するなど、教職員の能力向上にも取り組んでいる。

◇改善・充実を求める点

- ・セクシュアル・マイノリティ教職員研修について、受講者数は増加してきているが、今後は、オンデマンド研修を取り入れるなどの工夫により、一定期間のうちに全ての常勤教職員に受講させることも視野に入れ、多様な学生が安心して学生生活を送ることができる環境の提供につなげることが望まれる。
- ・外部のネットワークとの通信速度について、全キャンパスにおいてオンライン授業などに推奨される水準とするという評価指標は達成しているが、今後、生成 AI の爆発的な活用が見込まれることなどを踏まえ、ネット環境の整備に不断に取り組むことが望まれる。

大項目番号 6 入学者選抜

◎優れた点・特色ある点

- ・大学ホームページと大学案内の冊子を連動させたコンテンツや公式 WEB マガジン、プレスリリース等多様な媒体で広報を積極的に展開し、大学のイメージ向上に取り組んでいる。今後、より効率的・効果的に情報を発信していくために、現状の取組の効果を検証し、改善方法を検討していくことが期待される。
- ・高大連携について、都立高校をはじめとする 17 校の協定校との連携協定を改定し関係強化を図ることで、探究ゼミなどの活動を通じて高校生に大学の魅力を伝え、アドミッション・ポリシーに適った学生確保につなげる取組がなされている。

3 研究に関する目標を達成するための措置

大項目番号 7 研究推進、研究成果の発信、研究実施体制等

◎優れた点・特色ある点

- ・都や自治体等と連携した研究を支援する学長裁量枠の研究費について、予算の執行状況等に柔軟に対応して年度途中に追加で研究課題の公募を行うなど、社会課題の解決に資する応用研究を推進している。
- ・テニュアトラック制度について、制度導入後初めて 1 件の利用実績を出すとともに、同制度

の利用を促進するための制度上の見直しを実施するなど、意欲的な取組が行われている。今後、人事計画に即した戦略的な制度の運用が期待される。

- ・国際共同研究について、公募情報の内容に応じた個別の教員への周知や資金配分機関担当者による説明会の開催など採択増加に向けた取組を行っており、令和6年度の採択・契約件数が16件と昨年度と比べて倍増している。また、海外の研究者や研究機関との連携強化に向けて16件の国際シンポジウムの開催を支援している。
- ・大学ホームページによる研究広報について、年度によって変動はあるが、研究成果の情報発信が評価指標の水準を上回って堅実になされている。今後、数では測れない質の検証・向上についても具体的な検討を進めていくことが期待される。
- ・科研費について、令和5年度と比べて、採択件数と採択金額の両方が増加している。
- ・受託研究費等の外部資金の獲得金額について、令和6年度の獲得額が第三期中期目標期間の平均獲得額比で157.7%となっており、評価指標を大きく上回っている。
- ・博士後期課程の学生に対する支援について、新たに「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）」に採択されるなど多様なキャリア開発・育成支援を実施しており、順調な成果を上げている。
- ・ライフ・ワーク・バランス実現に向けた研究者支援について、保育や介護に携わる研究者にRA雇用等の人件費支援を実施するとともに、アンコンシャス・バイアスに関する講演会を実施するなど、女性研究者が働きやすい職場環境づくりの支援も行っている。今後は、介護問題に直面する研究者が介護離職や両立困難に陥らないよう、早期から対策を講じる支援を検討することが期待される。
- ・電子リソースの整備促進について、文部科学省のオープンアクセス加速化事業を活用し、転換契約によるオープンアクセス出版枠の拡大等を推進することで、大学と研究者の費用負担を軽減している。

◇改善・充実を求める点

- ・被引用率トップ10%論文の割合について、前年度に発表された論文の被引用率が令和5年度に比べ向上するなど改善の兆しがみられるが、10%以上を維持するという評価指標の達成には時間を要すると見込まれる。現状の分析を踏まえて、今後も各種研究支援の見直しや強化等の継続的な取組が望まれる。
- ・世界的な研究拠点の形成を目指し、研究センター等において最先端の研究に取り組んでいるが、トップ研究者をコアとした研究体制を6年間で2件以上形成するという評価指標の達成に向けて、更なる施策の検討が望まれる。
- ・SNSによる情報発信について、令和6年度は過去2年度と比べてアクセス件数が減少しているため、原因を分析し、改善を進めていくことが望まれる。

Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために とるべき措置

1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置

大項目番号 8 都連携及び産学公連携、学び直し支援、修了生との関係強化

◎優れた点・特色ある点

- ・学外と連携した教育研究について、品川区の孤独・孤立対策や子育て関連施策への協力をはじめ4件の新規連携事業を実施しており、社会的な課題解決に貢献している。
- ・無料の公開講座である AIIT フォーラムにおいて、社会からのニーズを捉えた新規プログラムをオンラインで提供しており、開催回数、視聴回数ともに令和5年度よりも増加しているが、受講者の満足度が令和5年度よりも低下しているため、引き続きプログラムの内容の充実に取り組むことが期待される。
- ・ホームカミングデーについて、SNS 等での周知に加え修了生メーリングリストで連絡を行ったことにより、参加者が令和5年度比で210%と大きく増加している。また、修了生コミュニティについても、テーマ数、参加修了生数とも令和5年度より増加しており、修了生と在学生の交流が活性化されている。

◇改善・充実を求める点

- ・AIIT フォーラムの満足度など、実績に関わる数値を表にして経年変化を把握しやすい形で見える化し、点検・確認を行うことが望まれる。

2 教育に関する目標を達成するための措置

大項目番号 9 教育内容等、教育の質向上、多様な人材への学修機会提供

◎優れた点・特色ある点

- ・PBL(Project Based Learning)型教育やディプロマ・サプリメントの改善に教職協働で取り組むなど、教育システムの運用改善が全学的に進められている。今後、改善内容の質をレベルに応じて数値化して検証するなど、取組の充実を図っていくことが期待される。
- ・高度情報専門人材を育成するプログラムの提案が文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」に採択され、従来の教育内容に情報アクセラレーターなど3つの新分野を加え、次世代のDXリーダーを養成する体制の強化を図っている。
- ・産業界の専門家や経営者等の学外委員を中心メンバーとする運営諮問会議の意見を踏まえ、学生が取得した学位・資格の学修内容についての証明書であるディプロマ・サプリメントの改善を行っており、修了生の転職等に際して一層活用されることが期待される。
- ・IR データに教職員が容易にアクセスできるようにしており、様々なデータを用いて、引き続き教育の質の改善に取り組んでいくことが期待される。

- ・新任教員研修について、年1回の座学形式からディスカッション形式を含む2部構成に見直したほか、コンプライアンスに関するガイダンスも実施するなど改善を行っている。
- ・正規課程外のリカレント教育において、デジタル技術のスキルアップを目指す初学者向けの教育プログラムを実施しており、幅広い受講者層がデジタルを学びやすいカリキュラムを提供している。今後も、多様な正規課程外プログラムを開発・提供することが計画されているが、限られた組織のリソースを有効に活用することで、無理のない運用を進めていくことが期待される。

◇改善・充実を求める点

- ・正規課程外のリカレント教育プログラムのうち履修証明プログラムの受講者数が少数に止まっており、増加に向けて改善していくことが望まれる。

大項目番号10 グローバル教育

◎優れた点・特色ある点

- ・グローバル人材に求められる能力指標について、入学時と修了時の調査内容を統一した新指標の運用を開始したことにより、在学期間におけるグローバル能力の成長を確認できるようになった。また、入学後の能力開発が効果的になされ、修了者に占める能力指標達成者の割合が100%となっている。新しい能力指標に基づく評価指標の達成に向けて重点的に取り組むべき内容等を整理していくことが期待される。
- ・海外大学との連携等によりグローバル人材としての能力向上を図るグローバルPBLを8件実施するなど、順調に成果を上げている。今後も、実効性がある運用が期待される。

大項目番号11 学生への支援

◎優れた点・特色ある点

- ・エンロールメント・マネジメントを通じた学生支援について、修了直前の在學生にアンケートを実施し、データを活用して問題点の改善に速やかに着手している。また、修了後10年以内の修了者を対象として、在学中に身に付けた知識・能力の社会での有用度など教育効果を検証するためのアンケートも実施しており、今後の教育改善への反映が期待される。

◇改善・充実を求める点

- ・エンロールメント・マネジメントの取組を通じて収集した学生の状況を示す客観的な資料やアンケート結果などを明らかにしていくことが望まれる。また今後、成果の検証方法の分析や、継続的にアンケートを実施する上での方針等の整理を行うことが期待される。

大項目番号 1 2 入学者選抜

◎優れた点・特色ある点

- ・学長が自ら企業役員等を訪問してPRを行うとともに、インタビュー動画や受験者向けのキャッチコピーを作成してホームページでアピールするなど、多様な広報活動を実施している。令和6年度は大学院説明会の参加者が過去最多に、志願倍率が1.6倍に達するなど、プレゼンスの向上と安定的な学生確保につなげている。

3 研究に関する目標を達成するための措置

大項目番号 1 3 研究推進及び研究成果の発信

◎優れた点・特色ある点

- ・各教員の研究成果を把握し、研究成果発表の様々な機会を提供することで、外部資金の申請又は教員の専門分野に適した研究成果発表を行った常勤教員の割合が評価指標である100%に達している。今後、研究成果の社会への発信・還元を一層進めるに当たり、外部資金申請と研究成果発表を区分し、質・量の両方の視点から取組を検討・検証することが期待される。
- ・高度専門職業人の養成に関する研究成果を公表するため、AIIT 高度専門職人材教育研究・IR センターにおいてシンポジウムを開催し、学内外から100名を超える参加者を集めるなど、教育手法の普及啓発につなげている。

Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置

大項目番号 1 4 都連携、産学公連携、地域貢献、卒業生・修了生との関係強化

◎優れた点・特色ある点

- ・小中学生向けICT・IoT関連講座は、評価指標の達成に向けて予定を上回る参加者を集め、満足度も高くなっている。当初予定の水準に止まらず継続して講座の充実を図ることが期待される。
- ・地元企業と連携した保護者向け講演会を開催し、60名以上の参加者を集めるなど、荒川キャンパスの施設を活用した外部交流等を積極的に行っている。
- ・スタートアップ教育支援プログラム「地動計画」について、スターティングコース12名、アドバンストコース4名の学生が修了するなど、令和5年度の試行よりも拡充して実施して

いる。

- ・電気電子工学コースにおいて再生可能なエネルギーを活用した実験実習科目を導入するため、カリキュラムを改定し、令和7年度からコース名称を変更した。新コースの周知に向けて、入学希望者への広報やテレビ番組での告知など積極的な広報活動を実施している。今後、新カリキュラムのブラッシュアップに関する具体的な方針の整理や改善等に向けた取組が期待される。
- ・卒業生等と在校生との関係を深めるため、文化祭で卒業生等との交流ブースを設け、来場者に交流企画の希望を調査している。また、社会で活躍する卒業生等に対して、講座開講等への協力の可否を照会するとともに、卒業生等によるキャリア支援講座を各キャンパスで開講している。今後も卒業生等が協力可能な支援に関する情報収集を定期的に行っていくことが期待される。

2 教育に関する目標を達成するための措置

大項目番号15 教育内容等、教育の質向上、社会人のスキルアップ支援

◎優れた点・特色ある点

- ・令和3年に新設したA I スマート工学コースと情報システム工学コースの希望者数は、それぞれ評価指標である32名以上を上回っている。今後は、実績を踏まえた見通しを立てて、希望者の確保・増加に取り組むことを期待する。
- ・未来工学教育プログラムでは、令和10年度までに延べ72名以上の修了者を輩出するという評価指標に対して、令和6年度時点で延べ32名の修了者を輩出しており、順調な成果を上げている。また、令和5年度の第1期修了生に対するアンケートで、達成度がやや低いとされた項目について、速やかにカリキュラムの改善策を講じている。
- ・企業や社会貢献団体から講師を招き、産業界のニーズを捉えたSDGsやスタートアップ、国際化について学ぶ講座を開催し、多くの学生が受講している。また、実践的技術者育成の一環として、産技高専の教育に興味を持つ現役のエンジニアに「副業先生」として講義を依頼するなど特色ある取組を行っており、今後の成果が期待される。
- ・教育の質保証や自己点検を確実に実施するため、各コースの教員をメンバーとする教育点検改善室を設置し、ボトムアップにも留意しながら教育改善が進む体制を整備している。また、品川キャンパスの3プログラムが技術者教育の認定機関であるJABEEの中間審査を受審し、認定されている。
- ・産業界、教育、行政機関の有識者で構成される運営協力者会議において、未来工学教育プログラムについて、参加学生の進学意欲が高まり、学会発表などの成果が上がっていることが評価されている。

◇改善・充実を求める点

- ・荒川キャンパスにおけるリカレント講座について、講座の夜間開講、時間短縮などの改善を図っているが、令和6年度は4講座の開講に止まっており、ターゲット層に合わせて講座の精選を行うなど、持続可能な形で社会人のスキルアップ支援の充実に取り組むことが望まれる。

大項目番号16 グローバル教育

◎優れた点・特色ある点

- ・海外体験プログラムについて、プログラムの認知度向上を図る広報や過去の参加者の評判等により、70名の参加者を確保して着実に実施している。

大項目番号17 学生への支援

◎優れた点・特色ある点

- ・学生アンケートを年2回実施するとともに、担任向けのアンケート活用勉強会を開催し、学生一人ひとりに合わせた支援を継続的に実施している。学生が抱える課題は多様化しており、アンケートだけでは明らかにしづらい課題もあると考えられることから、学生へのヒアリング調査など更なる取組の充実が期待される。
- ・高専の実践的技術教育を生かした学生の課外活動に対し、教員や外部指導員による専門的な指導などの支援を積極的に行うことで、複数のコンテストで学生が受賞するなど成果を上げており、学生生活が活性化されている。中でも、AIを活用した製作品の事業性を競うコンテストにおいて最優秀賞を受賞した詐欺電話対策プロダクトは、社会問題となっている詐欺被害防止に役立つものとして、特筆に値する。

大項目番号18 入学者選抜

◎優れた点・特色ある点

- ・公式ホームページのアクセス数やSNSのフォロワー数が着実に伸びている。また、学生広報チームの協力を得て作成したコンテンツを発信しており、産技高専の知名度向上に加え、学生への教育効果も期待される。

3 研究に関する目標を達成するための措置

大項目番号 19 研究支援の充実及び研究推進

◎優れた点・特色ある点

- ・優れた業績を上げている教員に対して一定期間調査研究に専念することを認める特別研究期間制度について、年間4名という評価指標と同数の利用実績を達成するとともに、過去に本制度を利用した教員による成果発表セミナーも継続的に実施している。令和7年度の申請者が2名の予定と少ないが、継続的に評価指標を達成できるような環境づくりが期待される。
- ・医工連携共同研究プロジェクトの連携先を法人外にも広げ、台東区の台東病院と共同でプロジェクトを実施しており、都立大との共同研究と合わせて多くの学外共同研究が実施されている。

IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

大項目番号 20 組織運営の改善、組織連携の推進

◎優れた点・特色ある点

- ・組織横断的な検討体制について、法人部門及び2大学1高専の中心となる部長級職員を構成員とする部長連絡会を毎月開催し、幅広い視点から意見交換や情報共有等を行うことで、2大学1高専の連携を一層促進させている。今後、各校の戦略的な連携によるシナジー価値創出をテーマに設定するなど、会議運営を工夫しながら継続実施するとともに、その成果を明らかにしていくことが期待される。また、議論を活性化させるため、若手の意見を集約する場を設けるなど、組織横断的な検討をより一層促進させる取組の実施も期待される。
- ・経営審議会について、学外委員だけではなく更に幅広い知見を反映させることができるよう規則改正を行い、構成員以外の出席者の範囲を拡大したことにより、環境の変化に伴う様々な課題に対応できる体制を整えた。今後、議論の成果を一層分かりやすく示す取組の充実が期待される。
- ・都内子育て世帯向けの授業料支援制度導入に当たり、各校において学生の属性や環境に合わせた方法で、円滑に申請できるよう周知を図ったことなどにより、制度の運用を着実に実施した。今後も周知方法の改善など学生や保護者等が利用しやすい環境の整備に取り組むことが期待される。
- ・都連携案件について、都と2大学1高専との間でニーズ調査やヒアリングなどを行っており、評価指標を上回る実績を継続し、外部資金収入も拡大するなど、行政ニーズを踏まえた連携活動を着実に実施している。今後は、主な事業の内容等を明らかにするとともに、実績

を踏まえて一層の連携強化を目指して取り組むことを期待する。

- ・ 2 大学 1 高専間の連携について、実験機器の共用開始に向けた調整が進められ、法人内のリソースの活用が推進されている。また共同研究事業について、評価指標を達成するなど、順調な成果を上げている。今後、機器共用の進展状況や共同研究の申請実績など、実績をより具体的に示しながら、連携を推進することが期待される。
- ・ 2 大学 1 高専の学生がチームを組み、課題解決力やコミュニケーション能力を養う海外体験プログラムについて、広報活動を強化することによって毎年度 30 名程度の参加者を集めて事業を実施するという評価指標を達成するなど、順調な成果を上げている。今後、参加者数の増加に向けた取組も期待される。

大項目番号 2 1 組織強化及び業務改善、施設設備の整備

◎優れた点・特色ある点

- ・ 組織体制の整備について、定例業務の集約化に向けて、幅広い職層や部署の職員が参加する機会を活用し、集約化に適した業務など具体的な検討に着手している。今後は、スケジュールを含めた進め方を示しながら取り組むことが期待される。
- ・ 優秀な職員の確保・育成に向けて、「スカウト型採用」の導入により即戦力人材の確保に取り組んでいる。また、「施設系技術職員育成方針」の策定や、スマートフォン等を活用して手軽に英語が学べる e ラーニングの導入など、職員のキャリア形成支援を行っている。今後、これまでの施策の成果を踏まえ、実効性を高めながら計画的に取組を推進することが期待される。
- ・ 教員人事制度について、サバティカル制度の利用要件である勤続年数に育児休業期間等も通算するなど制度の要件を見直し、育児との両立支援に向けてライフイベントへの配慮を実施している。また、学術振興会特別研究員の職への裁量労働制適用や、テニユアトラック制度の運用改善により、研究環境の整備も強化している。今後、取組の成果を測る基準や実績、課題などを明らかにしながら、制度や運用の見直しを一層推進することが期待される。また、育児や介護との両立支援に向けて、必要な施策の洗い出しを継続していくことが期待される。
- ・ 文書管理システムの導入によるシステム起案方式の本運用や、会計事務の電子化に向けた取組など、業務効率化が着実に推進されている。こうした取組を契機に得られる気付きを生かして、不断に改善を進めることが期待される。
- ・ 第 2 期働き方改革推進計画に基づき、長期勤続休暇制度の導入、生成 AI の試験導入、夏季休業期間中に職場で勤務しない日を組織単位で設ける「夏のノー通勤チャレンジデー」の試行、テレワークをテーマとするワークセッションや改革推進の機運を醸成する研修の実施など、様々な取組が行われている。今後、働き方改革の効果検証を行うに当たって、休暇の取得率など基準を定めて経年変化を確認する等の取組が期待される。

- ・多様な人材が活躍できる組織運営を推進するため、DEI 推進基本計画の初年度として、全職員を対象とするアンコンシャス・バイアスに関する研修や、女性向けのキャリアデザイン研修を実施するとともに、ライフイベントに配慮した職員人事制度の見直しを行うなど、ダイバーシティを推進する施策を展開している。
- ・都立大の外国人教員比率について、5 %以上という評価指標に対して 5.4%を達成している。
- ・施設・設備の改修・整備について、都立大南大沢キャンパスの火災復旧工事が完了するとともに、施設整備計画に基づき各キャンパスで老朽化設備の更新工事が着実に進められ、不具合の解消と安全確保が図られている。今後、年度ごとの取組予定等をより具体的に示しながら、学修・研究環境を確保する取組を進めていくことが期待される。

◇改善・充実を求める点

- ・都立大において、女性教員の採用を推進するための学長裁量枠の見直しを行うなど、比率向上に取り組んでいる。今後、評価指標の達成に向けて、課題の分析と対策を明確にして取り組むことが期待される。また、女性の活躍推進を行う上では、男性の育休取得率向上等、男性の働きやすさに着目した施策について検討するなど、社会的な責任を果たす観点からも更なる取組の充実が期待される。

大項目番号 2 2 ガバナンスの強化

◎優れた点・特色ある点

- ・危機管理の強化に向け、安否確認システムの導入拡大や危機管理基本マニュアルの改訂を行い、災害時の対応力向上を図っている。また、教職員コンプライアンス行動指針の整備に向け、研究コンプライアンスや研究安全管理を含めた総合的な体制構築が検討されている。こうした事業について、現状の課題や今後の取組予定などをより具体的に示しながら推進するとともに、ハラスメントや不正などに対する内部統制の有効性を幅広く検証する必要性について検討を行うことが期待される。
- ・情報化や DX 推進に向けた課題の整理を行うとともに、令和 7 年度に情報化戦略企画室を開設することとし、IT ガバナンス・マネジメントの強化に向けて取組を進めている。また、職員向けに導入している端末の監視機能について、希望する教員にも適用を可能とし、情報セキュリティ対策を強化している。
- ・DX や業務改善の推進等に係る職員の意識・意欲の醸成を目的とした研修を行っているが、今後も施策の効果等踏まえて定期的に必要な研修を検討し、取組を継続していくことが期待される。

2 財務運営の改善に関する目標を達成するための措置

大項目番号 2 3 財務内容の改善

◎優れた点・特色ある点

- ・寄附金の募集に当たり、「小笠原研究」など使途を明確化した新たなメニューを設定し、寄附者からの賛同を得やすくするとともに、受入事務の集約化等によって手続きの効率化を図るなど、寄附件数の拡大に向けた取組を進めている。

◇改善・充実を求める点

- ・寄附金の募集について、現状は産技高専を除き寄附金の獲得額は高くないため、寄附者が寄附の意義を感じられるように寄附の活用状況等の情報を発信するなど、更なる工夫を検討するとともに、具体的な寄附金収入の目安を持って取組を充実させることが望まれる。

3 評価及び情報提供に関する目標を達成するための措置

大項目番号 2 4 評価の充実、情報公開や情報発信等の推進

◎優れた点・特色ある点

- ・中期計画の進捗管理について、次年度以降の報告書作成に向け記載方法の統一を図り、中期計画進捗状況報告書の作成要領を改訂するなど、自律的な進捗管理が行われるための体制の強化が促進されている。
- ・法人の経営情報の公開について、事業報告書の記載内容の一部を充実させるとともに、財務レポートに地方独立行政法人会計基準改訂の影響の説明を加えるなど、法人経営の透明性向上に向けた取組を着実に実施している。
- ・戦略的な広報について、全管理職を対象とした広報研修を新たに実施し、積極的な広報活動を実施している。今後、SNS の活用状況やアクセス件数の推移を明らかにしながら検証することで、更なる効果を生むことが期待される。

◇改善・充実を求める点

- ・中期計画の進捗管理の仕組みについて、実効性を高めるために、現状認識や取組の方向性も含めて実績や取組予定をより具体的に示しながら、計画達成のための「自己管理ツール」として、一層活用していくことが望まれる。また、中期計画進捗状況の報告に当たって、年度ごとの特色を明確にするなど、より分かりやすい報告書の作成に向けて工夫しながら、法人経営に関する説明責任を一層果たしていくことが望まれる。

4 その他重要事項に関する目標を達成するための措置

大項目番号 2 5 その他重要事項

◎優れた点・特色ある点

- ・ TMU サステナブル研究推進機構における持続可能な社会の実現に向けた調査研究は、6 年間で延べ 60 件以上実施するという評価指標の達成に向けて順調な成果を上げている。
- ・ 環境報告書について、毎年作成することで、法人全体の持続可能な社会の実現を推進する取組に関する情報開示を推進している。
- ・ CO2 排出量削減率が、東京都環境確保条例で定める削減義務率を上回るなど、順調な成果を上げている。今後、学生と協働した活動についても、取組の方向性を示しながら持続的に推進することが期待される。